

## 平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	中央緊急対応基金（CERF）拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	152,400千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国際連合人道問題調整事務所（OCHA）※CERFは国連事務局内のOCHAが管理している。						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：中央緊急対応基金（CERF）は、国連人道支援改革の一環として2006年に設置されたものであり、突発的な大規模災害・紛争発生時に緊急人道支援に関する初動財源を確保することにより、被害の拡大を最小限にすること、及びドナーからの支援が行き渡らない資金不足の危機（いわゆる「忘れられた危機」）への対応を可能にすることを目的としている。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本件拠出は、緊急人道支援に関する初動財源のために充てられる。これを通じ、人道危機への迅速な対応を行うことを目標としている。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紛争の多発や自然災害の増加により、避難を余儀なくされている人は約6,500万人、2017年の人道支援ニーズは240億ドルとなった。このように突発的な災害や複雑な人道危機が多発する中、緊急時の人道支援に対する迅速かつ柔軟な資金の確保が国際社会の関心事項となっている。</li> <li>・CERFは、（1）大規模な災害や紛争の発生直後に、緊急人道支援の初動財源を確保し、ドナー等からの資金が集まるまでの空白期間を埋め、被害の拡大を最小限にするとともに、（2）注目が集まらない資金不足の人道状況への対応を可能にし、被災した人々がその生存に不可欠なニーズを満たすための資金を提供しており、日本が重視する人間の安全保障の推進や効果的な人道支援の実施に貢献。</li> <li>・CERFは、人道調整官（注：現地で活動する人道支援機関（国際機関及びNGO）のとりまとめを行っており、OCHAのトップにより任命される。）が作成する年次活動報告書及びCERF年次報告書等をホームページに掲載しているほか、ドナー向けの報告会等を通じて拠出金の成果を報告している。</li> <li>・CERFは、2017年にケニアやエチオピア等のアフリカ地域等で発生した干ばつや、ペルー等の中南米地域で発生した洪水等の支援に迅速に資金を割り当てるなど、多くの被災者に支援を提供し、人道支援の迅速・柔軟な実施に極めて有効な手段として評価された。</li> <li>・具体的には、世界食糧計画（WFP）、国連児童基金（UNICEF）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、世界保健機関（WHO）、国際移住機関（IOM）等の国連機関に資金を割り当て、これらの機関の危機発生直後の迅速な活動の始動を支援。なお、CERFへの拠出申請に際しては、活動を行う国際機関それぞれについて、各国に配置されている人道調整官が、各分野のニーズを踏まえて調整を行い、統一的な申請書を作成することとなっており、各種援助機関の活動の重複を避け、効率的な資金配分がなされるよう調整されている。</li> <li>・日本は、OCHAのハイレベルとの意見交換等を通じて、広報の強化といった日本の意見が反映されるよう働きかけている。</li> </ul>						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部監査 対象年度：2016年、実施主体：国連会計検査委員会（Board of Auditors, BOA）、報告・提出月：2017年6月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。</li> <li>・内部監査 対象年度：2016年、実施主体：国連内部監査部（Office of Internal Oversight Services, OIOS）、報告・提出月：2017年6月～9月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。 ※毎年分野や国を特定し、OCHAの内部監査を実施。2017年は、エチオピアにおけるCERFにかかる活動、OCHAマリ事務所での業務、OCHA本部の調整・対応機能、OCHAエチオピア事務所の業務についての監査が行われ、各種提言に沿ってOCHA側が業務改善を図っている。</li> <li>・財政状況の報告・報告・提出月：2017年9月</li> <li>・日本は、OCHAのハイレベルとの意見交換等を通じて、コスト効率化等の日本の意見を反映させている。</li> <li>・国際機関評価ネットワーク（MOPAN）による外部評価（2015-2016年サイクル）が実施された。</li> </ul>						
3 日本の外 交課題遂行 における有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本は、国連等の各種人道支援機関を通じた人道支援外交を重視している。CERFは、国連人道支援改革の一環として設置されたものであり、突発的な大規模災害・紛争発生時に緊急人道支援に関する初動財源を確保することにより、被害の拡大を最小限にすること及び「忘れられた危機」への対応可能にすることを主な目的にしている。CERFへの拠出は人道支援体制の強化及び日本の推進する「人間の安全保障」の実現に大きく貢献するものである。</li> </ul>						

<p>用性・重要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時に最も脆弱な人々に迅速かつ効率的・効果的に人道支援を提供することを可能にする CERF への拠出により、日本としても効果的に人間の安全保障に貢献している。</li> <li>・CERF への拠出は、効率的・効果的に人道支援を提供するために国連を中心に進められている人道支援体制の改革そのものへのコミットと受け取られており、欧米諸国のみならず、新興ドナーや小国も拠出を確保している（2017 年は 56 か国が拠出）。また、2016 年 5 月に開催された世界人道サミットにおいて、CERF への拠出を全世界で 10 億ドルに拡大させることにつき参加国を含め幅広い支持が表明されており、日本が主要国との政策協調を図る上でも CERF への拠出確保は重要。</li> <li>・日本は、CERF を管理している OCHA のドナー・サポート・グループ及びプール基金への拠出国が OCHA との間で開催するプール基金作業部会のメンバーであり、これらの会合を通じて CERF の運用に対する発言力・影響力を確保している。</li> <li>・2018 年 2 月に CERF を管理する OCHA のトップであるローコック人道問題担当国連事務次長が訪日し、河野外務大臣を表敬した。この他、ジュネーブやニューヨークの国連日本政府代表部幹部との間で OCHA 幹部との意見交換を実施し、コスト効率化等の日本の意見を反映させている。</li> <li>・CERF が直接資金を割り当てるのは国連機関であるが、近年では活動の実施に際して NGO の参加を促進することが重視されており、CERF 資金の活用においても、ドナー各国は国連機関に対し NGO を実施パートナーとして積極的に関与させることを奨励している。これらの取組を通じ、日本の NGO の参加機会の拡大が期待される。</li> </ul>																				
<p>4 日本人職員・ポストの状況等</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>加盟国等の数</th> <th>全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)</th> <th>うち、 日本人職員数</th> <th>うち、 日本人幹部職員数</th> <th>日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)</th> <th>日本人職員数 (前年同時期)</th> <th>日本人幹部職員数 (前年同時期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>193 (国連加盟国数と同数)</td> <td>651</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>1.7%</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)	193 (国連加盟国数と同数)	651	11	0	1.7%	11	0	<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地職員として、日本人が 1 名採用されている。</li> <li>・OCHA は、2017 年 10 月の国連機関合同アウトリーチ・ミッションへの参加及び JPO や日本人大学院生のインターンシップ受入れ等を通じて、日本人職員増強に向けた取組を実施するなど、積極的に協力している。同神戸事務所は、学生団体との共催イベント開催（世界人道デー）や大学での講義を通じて、OCHA 及びその他国連機関志望者に対する働きかけを強化しており、多くの国連機関駐日事務所が東京に拠点を構える中、特に関西圏でのアウトリーチ補完という観点で大きく貢献している。</li> <li>・また、2018 年 2 月のローコック OCHA 事務次長（人道問題担当）訪日の際や同事務次長と国連日本政府代表部との協議の際等、日本人職員増強について常に意見交換を行っている。同事務次長は、かつて同職を務めた日本人幹部（明石康氏、大島賢三氏）と連携して主要紙に共同寄稿するなど、日本の役割を重視しその人的貢献の重要性についても強く認識している。</li> <li>・日本は、CERF を管理している OCHA のドナー・サポート・グループ及びプール基金作業部会のメンバーであり、日本人職員の増強について働きかけを行っている。また、在外公館を通じて、定期的に事務局幹部や人事部との間で意見交換や申入れ等を行っている。</li> </ul>					
加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)															
193 (国連加盟国数と同数)	651	11	0	1.7%	11	0															
<p>5 PDCA サイクルの確保等</p>	<p>PLAN</p>	<p>日本の関連政策（「経済財政運営と改革の基本方針 2017」）や国連統一アピール（人道対応計画）等に照らしつつ、予算要求。</p>																			
<p>DO</p>	<p>任意拠出金拠出。人道調整官が各人道支援機関間の優先事項を調整し、OCHA 本部に申請。案件審査を経て、各事業への拠出が決定。OCHA ドナー・サポート・グループ会合、プール基金作業部会等を通じて、CERF の活動をモニタリング。</p>																				
<p>CHECK</p>	<p>外部監査・内部監査、人道調整官が作成する年次活動報告書、CERF 年次報告書等により成果を評価。</p>																				
<p>ACT</p>	<p>CERF 諮問委員会（政策面の助言を行うとともに運用状況等を検討、年 2 回）や OCHA ドナー・サポート・グループ会合、プール基金作業部会等の助言・提言を踏まえ、必要に応じ改善を図っている。</p>																				
<p>・日本の任意拠出金は、各国からの拠出金と一括して財政管理されているため、特定することはできない。</p>																					
<p>担当課室名</p>	<p>緊急・人道支援課</p>																				